

厚生労働科学研究費補助金
(障害者対策総合研究事業 (障害者政策総合研究事業(身体・知的等障害分野))

強度行動障害の客観的なアセスメントパッケージの実用化 に向けた研究

令和5年度～6年度 総合研究報告書

研究代表者

井上 雅彦

令和7 (2025) 年 5 月

厚生労働科学研究費補助金

障害者対策総合研究事業（障害者政策総合研究事業(身体・知的等障害分野)

強度行動障害の客観的なアセスメントパッケージの実用化 に向けた研究

主任研究者

井上雅彦 鳥取大学医学系研究科

分担研究者

日詰正文	国立重度知的障害者総合施設のぞみの園
高橋和俊	ゆうあい会石川診療所
福崎俊貴	鳥取大学医学系研究科
會田千重	国立病院機構肥前精神医療センター
稲田尚子	大正大学
倉光晃子	西南学院大学
下山真衣	信州大学
松田壮一郎	筑波大学

研究協力者

R5 年度

高柳優子	療育相談室 Egg!)
笠原亜希子	国立病院機構肥前精神医療センター
久留宮由貴江	シカゴスクール)
井場研人	鳥取大学医学系研究科臨床心理学専攻)
元美和子	国立病院機構肥前精神医療センター
佐川陽子	国立病院機構肥前精神医療センター
大坪建	国立病院機構肥前精神医療センター
宮川奏子	国立病院機構南九州病院
天野昌太郎	国立病院機構肥前精神医療センター

R6 年度

近藤鮎子	株式会社エルチェ
市川宏伸	日本発達障害ネットワーク
山下 健	国立病院機構さいがた医療センター
吉川 徹	愛知県尾張福祉相談センター
児玉匡史	岡山県精神科医療センター
田中恭子	国立病院機構菊池病院
中村明美	社会福祉法人はるにれの里 地域支援事業所
安藤直也	千曲荘病院
金城 圭	東京都立松沢病院
羽田野晴美	東京都立松沢病院
黒木和弘	東京都立松沢病院
石橋浩弥	東京都立松沢病院
成田秀幸	国立重度知的障害者総合施設のぞみの園
根本昌彦	国立重度知的障害者総合施設のぞみの園
樋端佑樹	かとうメンタルクリニック
服部秀則	国立病院機構榊原病院
濱口正廣	国立病院機構榊原病院
青木信親	国立病院機構榊原病院
幸田有史	京都府立洛南病院
石川千明	京都府立洛南病院
中西祐斗	京都府立洛南病院
小林正人	愛知県医療療育総合センター中央病院
谷口 謙	国立病院機構やまと精神医療センター
木下直俊	兵庫県中央こども家庭センター・ひょうごこころの医療センター
坪内 健	松ヶ丘病院
谷 健太	松ヶ丘病院
鹿野賢司	松ヶ丘病院
大田奈緒	松ヶ丘病院
田渕賀裕	社会福祉法人横浜博萌会 児童心理治療施設 横浜いずみ学園
大重耕三	岡山県精神科医療センター
古田哲也	岡山県精神科医療センター
福田理尋	岡山県精神科医療センター
藤田純嗣郎	岡山県精神科医療センター
黒岡真澄	岡山県精神科医療センター
牧野秀鏡	岡山県精神科医療センター

山下えりか	岡山県精神科医療センター
楠本麻由	岡山県精神科医療センター
松川桃子	国立病院機構賀茂精神医療センター
元山 淳	国立病院機構賀茂精神医療センター
川北比呂恵	国立病院機構賀茂精神医療センター
高田千穂	国立病院機構賀茂精神医療センター
古川涼子	国立病院機構賀茂精神医療センター
西原礼子	国立病院機構肥前精神医療センター
山下葉子	国立病院機構肥前精神医療センター
天野昌太郎	国立病院機構肥前精神医療センター
井村祐司	国立病院機構肥前精神医療センター
荻本みわ子	国立病院機構肥前精神医療センター
山元美和子	国立病院機構肥前精神医療センター
石津良子	国立病院機構肥前精神医療センター
大坪 建	国立病院機構肥前精神医療センター
佐田里穂	国立病院機構肥前精神医療センター
野間口誠	国立病院機構肥前精神医療センター
興梠嘉彰	国立病院機構肥前精神医療センター
濱 恵	国立病院機構肥前精神医療センター
古賀聖子	国立病院機構肥前精神医療センター
青山瑞穂	国立病院機構肥前精神医療センター
江頭弘典	国立病院機構肥前精神医療センター
小林百雲子	国立病院機構肥前精神医療センター
光藤崇子	国立病院機構肥前精神医療センター
今村 明	長崎大学生命医科学域 保健学系 作業療法学分野
岩永竜一郎	長崎大学大学院医歯薬学総合研究科
中村明美	社会福祉法人はるにれの里 地域支援事業所ゆうゆう
竹矢 恒	一般社団法人 あんぷ
堀越徳浩	国立障害者リハビリテーションセンター自立支援局秩父学園
太田正人	京都市南部障がい者地域生活支援センターあいりん
松尾卓哉	社会福祉法人島根県社会福祉事業団 障害者支援施設光風園
池内 豊	おかやま発達障害者支援センター
真部信吾	やまぐち総合教育支援センター ふれあい教育センター
森口哲也	障害者地域生活・行動支援センターか〜む
福島龍三郎	社会福祉法人はる
上田 諭	社会福祉法人はる

天本瑞帆	社会福祉法人南高愛隣会
今池一成	社会福祉法人三気の会

目 次

I．総括研究報告

強度行動障害の客観的なアセスメントパッケージの実用化に向けた研究-----1

井上雅彦

II．研究成果の刊行に関する一覧表-----12

厚生労働科学研究費補助金

障害者対策総合研究事業（障害者政策総合研究事業(身体・知的等障害分野)

強度行動障害の客観的なアセスメントパッケージの実用化 に向けた研究

主任研究者

井上雅彦 鳥取大学医学系研究科

分担研究者

日詰正文	国立重度知的障害者総合施設のぞみの園
高橋和俊	ゆうあい会石川診療所
福崎俊貴	鳥取大学医学系研究科
會田千重	国立病院機構肥前精神医療センター
稲田尚子	大正大学
倉光晃子	西南学院大学
下山真衣	信州大学
松田壮一郎	筑波大学

研究協力者

R5 年度

高柳優子	療育相談室 Egg!)
笠原亜希子	国立病院機構肥前精神医療センター
久留宮由貴江	シカゴスクール)
井場研人	鳥取大学医学系研究科臨床心理学専攻)
元美和子	国立病院機構肥前精神医療センター
佐川陽子	国立病院機構肥前精神医療センター
大坪建	国立病院機構肥前精神医療センター
宮川奏子	国立病院機構南九州病院
天野昌太郎	国立病院機構肥前精神医療センター

R6 年度

近藤鮎子	株式会社エルチェ
市川宏伸	日本発達障害ネットワーク
山下 健	国立病院機構さいがた医療センター
吉川 徹	愛知県尾張福祉相談センター
児玉匡史	岡山県精神科医療センター
田中恭子	国立病院機構菊池病院
中村明美	社会福祉法人はるにれの里 地域支援事業所
安藤直也	千曲荘病院
金城 圭	東京都立松沢病院
羽田野晴美	東京都立松沢病院
黒木和弘	東京都立松沢病院
石橋浩弥	東京都立松沢病院
成田秀幸	国立重度知的障害者総合施設のぞみの園
根本昌彦	国立重度知的障害者総合施設のぞみの園
樋端佑樹	かとうメンタルクリニック
服部秀則	国立病院機構榊原病院
濱口正廣	国立病院機構榊原病院
青木信親	国立病院機構榊原病院
幸田有史	京都府立洛南病院
石川千明	京都府立洛南病院
中西祐斗	京都府立洛南病院
小林正人	愛知県医療療育総合センター中央病院
谷口 謙	国立病院機構やまと精神医療センター
木下直俊	兵庫県中央こども家庭センター・ひょうごこころの医療センター
坪内 健	松ヶ丘病院
谷 健太	松ヶ丘病院
鹿野賢司	松ヶ丘病院
大田奈緒	松ヶ丘病院
田渕賀裕	社会福祉法人横浜博萌会 児童心理治療施設 横浜いずみ学園
大重耕三	岡山県精神科医療センター
古田哲也	岡山県精神科医療センター
福田理尋	岡山県精神科医療センター
藤田純嗣郎	岡山県精神科医療センター
黒岡真澄	岡山県精神科医療センター
牧野秀鏡	岡山県精神科医療センター

山下えりか	岡山県精神科医療センター
楠本麻由	岡山県精神科医療センター
松川桃子	国立病院機構賀茂精神医療センター
元山 淳	国立病院機構賀茂精神医療センター
川北比呂恵	国立病院機構賀茂精神医療センター
高田千穂	国立病院機構賀茂精神医療センター
古川涼子	国立病院機構賀茂精神医療センター
西原礼子	国立病院機構肥前精神医療センター
山下葉子	国立病院機構肥前精神医療センター
天野昌太郎	国立病院機構肥前精神医療センター
井村祐司	国立病院機構肥前精神医療センター
荻本みわ子	国立病院機構肥前精神医療センター
山元美和子	国立病院機構肥前精神医療センター
石津良子	国立病院機構肥前精神医療センター
大坪 建	国立病院機構肥前精神医療センター
佐田里穂	国立病院機構肥前精神医療センター
野間口誠	国立病院機構肥前精神医療センター
興梠嘉彰	国立病院機構肥前精神医療センター
濱 恵	国立病院機構肥前精神医療センター
古賀聖子	国立病院機構肥前精神医療センター
青山瑞穂	国立病院機構肥前精神医療センター
江頭弘典	国立病院機構肥前精神医療センター
小林百雲子	国立病院機構肥前精神医療センター
光藤崇子	国立病院機構肥前精神医療センター
今村 明	長崎大学生命医科学域 保健学系 作業療法学分野
岩永竜一郎	長崎大学大学院医歯薬学総合研究科
中村明美	社会福祉法人はるにれの里 地域支援事業所ゆうゆう
竹矢 恒	一般社団法人 あんぷ
堀越徳浩	国立障害者リハビリテーションセンター自立支援局秩父学園
太田正人	京都市南部障がい者地域生活支援センターあいりん
松尾卓哉	社会福祉法人島根県社会福祉事業団 障害者支援施設光風園
池内 豊	おかやま発達障害者支援センター
真部信吾	やまぐち総合教育支援センター ふれあい教育センター
森口哲也	障害者地域生活・行動支援センターか〜む
福島龍三郎	社会福祉法人はる
上田 諭	社会福祉法人はる

天本瑞帆	社会福祉法人南高愛隣会
今池一成	社会福祉法人三気の会

強度行動障害の客観的なアセスメントパッケージの実用化に向けた研究

主任研究者 井上雅彦 (鳥取大学医学系研究科)

要旨

強度行動障害においては、その支援が社会的問題となっており、福祉・医療・教育を含めた高密度の評価・連携システムの構築が望まれている。しかしながら我が国の社会制度の中で、その状態を客観的に評価するためのアセスメント方法の確立は不十分である。本研究では、スクリーニング手法の確立(研究1)として行動関連項目の信頼性・妥当性検証、支援計画の立案のための現場で活用できる機能的アセスメント手法の開発(研究2)、支援者研修と現場での活用(研究3)の3つの研究パートに分けて実施した。研究1の結果、行動関連項目とBPI-Sの頻度の合計得点は強い正の相関が認められ、ABC-IIの興奮性、社会的ひきこもり、常同行動、多動/不服従、強度行動障害判定基準表の合計得点で中程度の正の相関が認められた。また信頼性に関する指標は全体的に良好な結果を示した。一方で、収束的妥当性については各変数において相関関係にはばらつきが認められた。研究2では、機能的アセスメントの全体概念整理、日本語版FASTを開発した。機能分析法については専門医療機関でTBFAを実施し、導入システムについて検証した。行動観察アプリケーションについてはユーザビリティの観点から再検討され新たにObservation3として開発した。研究3については、オンデマンド研修、対面研修において研修効果が見られた。特に機能的アセスメントのみの研修に際してはオンデマンドの効率性・有効性が示され、機能的アセスメントに基づく行動支援計画の実行による行動改善については対面形式の有効性が示された。また医療におけるスーパーバイザーによる遠隔症例検討も実施された。

A. 研究目的

強度行動障害においては、その支援が社会的問題となっており、福祉・医療・教育を含めた高密度の評価・連携システムの構築が望まれている。個々の行動障害の状態を評価し、適切な支援計画に導くための実用

的なアセスメントとして機能的アセスメントがある。機能的アセスメントは、米国では障害者教育法(IDEA)の1997年の改正において実施が必須化され、英国においても英国政府機関ガイドライン(NICE2012, 2013)において、薬物療法に先駆けて実施さ

れることが明記されている。

我が国においては、令和5年度の「強度行動障害を有する者の地域支援体制に関する検討会報告書」において機能的アセスメントの重要性が初めて言及された。しかしながら、我が国では機能的アセスメントの現場での実施は、一部の専門機関に限られ定着していない。前述の報告書にある「中核的人材・広域的支援人材の育成」においても機能的アセスメントに関するツールを整備し、支援に活用していくことは社会的に重要である。

強度行動障害の客観的なアセスメントパッケージの実用化のためには、まず強度行動障害に対する福祉的支援の入り口である障害支援区分認定の中の行動関連項目について検討していく必要がある。行動関連項目については、信頼性・妥当性は検証されておらず、本研究では、スクリーニング手法の確立（研究1）として「行動関連項目」の信頼性・妥当性検証を行う。そして支援計画の立案のための現場で活用できる機能的アセスメントについてツール開発を行い（研究2）、支援者研修と現場での活用について検討する（研究3）。

アセスメントパッケージの開発については中核的人材、広域的支援人材の養成（日詰班）と効果的に連携するとともに支援団体からのヒヤリングを取り入れつつ研究を進める。本報告は研究初年度の成果を要約し総括するものである。

B 研究方法および結果

強度行動障害に関するスクリーニング手法の確立（研究1）

福崎俊貴・高橋和俊・日詰正文・井上雅彦

強度行動障害に対する福祉的支援の条件となる障害支援区分認定の行動関連項目については、スクリーニング手法の検証のため「行動関連項目」の信頼性（評定者間信頼性、再検査信頼性、内的整合性）と収束的妥当性（BPI-S、ABC-J、強度行動障害判定基準表）を検証した。強度行動障害支援に関わる福祉職員を対象にグーグルフォームを使用したWEBアンケート調査を実施し、40名の職員のデータを収集した。また、研究に参加する施設利用者は46名で、知的障害の最重度（IQ<26）が全体の73.9%、自閉スペクトラム症の診断の有る利用者が全体の67.4%を占めた。行動関連項目得点の評価者間信頼性の級内相関係数は0.805（95%信頼区間0.611–0.902）で優れた値を示したが、下位項目の重みづけカッパ係数は「大声・奇声を出す」「異食行動」「自らを傷つける行為」「他人を傷つける行為」はかなり一致率した一方で、「説明の理解」「多動・行動停止」の一致率はわずかであった。再検査信頼性の級内相関係数は0.894（95%信頼区間0.839–0.931）で優れた値を示し、下位項目の重みづけカッパ係数は「説明の理解」以外の項目ではかなりの一致もしくはほぼ完全に一致したが、「説明の理解」のみ一致率が低かった。クロンバックのアルファ係数は0.838であり内的整合性は良好であった。行動関連項目とBPI-S、ABC-II、強度行動障害判定基準

のスピアマンの順位相関係数を算出した結果、合計得点とBPI-Sの自傷行為の頻度および重症度と中程度の正の相関が認められた。一方で、下位項目と強度行動障害判定基準の関連では、激しいもの壊し、睡眠の大きな乱れ、パニックでひどく指導困難とは行動関連項目のどの項目とも有意な関連を認めなかった。以上の結果より、「説明の理解」の項目を見直す必要性と自傷を伴わない激しいもの壊しやパニックで指導が難しい強度行動障害者の場合、現行の行動関連項目は低く見積もられる可能性が考えられた。

機能的アセスメントに関するツール開発 (研究 2)

令和5年度

1) 機能的行動アセスメントの概観と機能 査定面接の日本語版

稲田尚子・井上雅彦・高柳優子・笠原亜希子・久留宮由貴江

機能的行動アセスメント(FBA)および機能的アセスメント(FA)という用語が正しく認知され、強度行動障害者への支援に適切に用いられるよう、(1)FBAの3つの方法を概観し、(2)近年開発されているFA 修正版についてその特徴と適用を検討し、(3)機能査定面接の日本語版について紹介した。

2) Functional Analysis Screening Tool 日本語版の開発

井上雅彦・稲田尚子・高橋和俊・井場研人・久留宮由貴江

日本語版 FAST(Functional Analysis Screening Tool)を開発し、その心理測定的特性について検討した。原著者の許可を得て日本語版 FASTを作成し、日本語版 FAST と行動観察記録の間における収束的妥当性、評定者間信頼性、再テスト信頼性を分析した。結果、行動観察記録との収束的妥当性 68.8%であり先行研究と同等の値を得た。また評定者間信頼性は低～中程度以上の信頼性が、再テスト信頼性は中程度以上の信頼性が確認された。日本語版 FASTは海外版と比較しても実用に耐えうるツールであることが示された。今後は使用者に対してマニュアルや一定のトレーニングの必要性が示唆された。

3) 医療場面でのFunctional Analysis (FA) の開発

會田千重・山元美和子・佐川陽子・大坪建・宮川奏子・天野昌太郎

機能分析法Functional Analysis (FA) については「強度行動障害」を伴う患者の治療に関して、他機関の心理分野専門家と連携し、専門的な医療機関である肥前精神医療センターで機能的行動アセスメントの研修を行い、TBFA (Trial Based Functional Analysis) 実施の可能性を検討した。2 日間に渡って多職種への講義・ロールプレイを行い、その上で 2 名の病棟患者に対し TBFA を行った。実際の行動観察結果とアンケート調査から、機能的行動アセスメントの理解が深まり、その効果や必要性を強く感じる契機

になったことが示唆され、行動の機能の同定には有効性が示された。参加者へのアンケート結果からは医療スタッフの行動障害の理解を深め、意欲を高めるという結果が得られたが、医療でのスーパービジョンのシステムを整えていく必要性が示唆された。

4) 行動観察アプリケーションの専門家によるユーザビリティ評価とチャレンジング行動の計測・介入に関する情報技術の活用についてのシステムティック・レビュー

松田壮一郎・倉光晃子・下山真衣・井上雅彦

強度行動障害を示す人々の問題行動の計測・介入に関する情報技術の活用に対して、行動観察アプリ「Observations」の専門家によるユーザビリティ評価を実施すること、挑戦的行動の計測・介入に関する情報技術の活用についてのシステムティック・レビューを実施することの2点を目的とした。Observationsのユーザビリティ検証では、応用行動分析学の専門家2名に対し、メンタルヘルスアプリのユーザビリティアンケート（The mHealth App Usability Questionnaire; MAUQ）を日本語訳・改変し、21項目の質問を実施した。挑戦的行動に関する情報技術利用のシステムティック・レビュー実施については、PubMed、Web of Science、PsychINFO、ProQuest、ERICのデータベースを対象に、ASDの挑戦的行動に関する情報技術の使用を検討する論文を検索・選定した。そ

の結果、Observationsのユーザビリティ検証に関し、使用しやすさやインターフェースに関する質問項目ではネガティブな反応が多かった一方、有用性に関する項目ではポジティブな反応が得られた。自由記述では、データ共有機能の改善が求められていた。挑戦的行動に関する情報技術利用のシステムティック・レビュー実施について、最終的に24件の論文がレビューされた。Observationsのユーザビリティ評価およびシステムティック・レビューを通じて、使用者に適した環境の実現が求められる。

令和6年度

5) 行動観察アプリケーションの開発

松田壮一郎・井上雅彦

行動観察アプリケーションについて、β版とマニュアル動画を作成・公開し、(<https://www.masahiko-inoue.com/web-application>)。専門家のレビューを行った。令和6年度では、「Observations」のユーザーインターフェース（UI）について大幅な改良を実施し、ユーザーエクスペリエンス（UX）を向上させることを目的として大幅な改修を行った。2024年11月から2025年1月にかけて、令和5年度の質問票評価の結果及び、開発者からのヒアリングを基に、1回1～2時間程度、合計5回、研究ミーティングを実施した。研究分担者、開発者との協働を通じて、アプリケーションの機能改善に向けた課題の整理を行った。具体的には、双方の視点をもとに議論を重

ね、現場での実用性や操作性を考慮した改善点を洗い出した。検討過程では、PowerPoint等のツールを用いてインタフェースのイメージ図を共有しながら、機能や画面構成に関する設計方針を具体化し、アプリケーションを作成した。

支援者研修と現場での活用（研究 3）

6) オンデマンド方式によるオンライン研修

稲田尚子・井上雅彦・下山真衣・倉光晃子

教育・福祉分野の支援者53名を対象に、機能的行動アセスメント（FBA）に関するオンデマンド研修を提供した。教材は、①問題行動の頻度や強度を評価するBPI-S、②行動の機能を学ぶ講義、③行動の機能分析ツールであるFAST、④行動の前後関係を記録するABC行動記録の4本の動画で構成された。各教材にはワークも含まれ、受講後にはWebアンケートを実施し、研修の理解度や実用性、ツールの使いやすさ、自己効力感、CHABA（Challenging Behaviour Attributions scale：挑戦的行動原因帰属尺度）の変化、自由記述による質的分析を行った。

結果、受講者の100%が研修動画を「分かりやすい」「やや分かりやすい」と評価し、特にABC行動記録は「使いやすい」との評価が最も高かった。BPI-Sでは、問題

行動の頻度・強度を客観的に可視化し、ターゲット行動の選定に有効であると評価された。また、FASTでは、問題行動がどのような機能（逃避、注目、感覚刺激など）によって維持されているかを把握できるようになり、支援の方向性の検討に役立った。ABC行動記録は、行動の前後関係や環境的要因を把握する手がかりとなり、支援者の対応の振り返りにも寄与した。フォローアップ調査でも、参加者の多くが研修後に各ツールを現場で活用しており、「行動の全体像や機能の把握ができた」「支援策の立案がしやすくなった」と回答した。CHABAのスコアでは、正の学習と刺激の下位尺度が研修後に有意に上昇し、問題行動の原因に対する理解が深まったことが示された。自己効力感では、「問題行動に対処する自信」のみが有意に向上し、その他の項目（困難感、満足度など）は有意差がなかった。

7) 機能的アセスメントをベースにした対面研修の効果について

近藤鮎子・竹矢恒・井上雅彦

機能的アセスメントを中核にした強度行動障害の基礎・実践研修後の応用研修として実施した2024年度 東京都社会福祉協議会における「強度行動障害アドバンス研修」の効果を検討した。強度行動障害のある利用者を直接担当する職員23名が1回2時間全6回の連続研修に参加した。

連続研修の事前（Pre）と事後（Post）

で、参加者の行動の機能を推定する際の下となる、行動変容法に対する知識の変化としてKnowledge of Behavioral Principle as Applied to Children (KBPAAC; O' Dellら1979)の短縮版を用いて検討した。また利用者の行動変容について、ABC-J（異常行動チェックリスト日本版）、BPI-S（問題行動調査票短縮版）、強度行動障害判定基準表を用いて評価を行った。

結果、連続研修の事前（Pre）と事後（Post）で、参加者の行動の機能を推定する際の下となる、行動変容法に対する知識の変化について参加者の強度行動障害の支援を行った経験年数を、10年未満の群（未満群：n=11）と10年以上の群（以上群：n=10）に分けてウィルコクソンの符号付順位検定を行い検討を行った結果、各群と共にPostで有意にスコアが上昇した。

対象者の行動指標について研修前後比較について、ABC-Jのスコアにおいては、「不適切な言語」の項目を除く全てのスコアが、Postにおいて有意に減少した、もしくは有意に減少する傾向がみられた。BPI-Sのスコアにおいては、「攻撃的・破壊的行動（頻度）」と「常同行動（頻度）」と全体の合計値において、スコアがPostで有意に減少した。また、強度行動障害判定基準表（旧法）のスコアにおいても、以上群と全体の合計値において、スコアがPostで有意に減少した。

ぬ

8) 医療におけるスーパーバイザーによる遠隔症例検討

會田千重・井上雅彦・他研究協力者

強度行動障害の客観的なアセスメントのデータを治療介入、地域支援体制づくりに共通言語として活用していくことが重要である。医療・福祉関係者合同で分担研究者・協力者を含めた事例に関する「強度行動障害 SV(スーパーバイズ)会議」（以下 SV 会議）をリモートで毎月実施し、その経過を含めて検討した。

SV 会議には事例報告医療機関の医師・看護師・心理士・作業療法士・ケースワーカー・児童指導員・保育士などと、外部機関の医師・看護師、福祉職や相談支援員、心理専門家等が参加し、令和6年4月～令和7年3月の1年間でのべ12回、のべ312名が参加した。

12ヶ月間で4つの医療機関より14事例の継続相談があった。強度行動障害を伴う相談事例の内訳は短期入院10例、長期入院2例、外来2例であった。一事例につき相談は1～9ヶ月に渡った。10代・20代の男性が多く、知的障害の程度は最重度・重度が7割、1例を除き全て自閉スペクトラム症を合併していた。短期入院10例の入院経緯は予定入院4例、緊急入院6例であった。入院全12例中11例が隔離対応（部分開放）、経過中身体合併症の治療で拘束が必要であった事例が1例であった。課題となっている行動は自

傷、他害、器物破損、異食、放尿、意図的な嘔吐、物の収集、脱走（遠方への逃走）など様々で、長期事例での意思決定や延命治療についての相談もあった。外来事例2例は、児童精神科がない地域で救急精神科病院での10代男性患者対応の事例、地域資源が限られるため遠方の児童精神科クリニックでの長期フォローを余儀なくされている20代男性患者の事例であった。リモートによるSV会議で多分野多職種による遠隔症例検討を毎月行うことで、治療介入のみでなく、地域移行や地域の福祉・教育分野との連携に有用なヒントが得られた。

D .考察

強度行動障害に関するスクリーニング手法の確立（研究1）

行動関連項目の評定者間信頼性は、行動関連項目得点の級内相関係数については良好な値であったが、各項目のカッパ係数は項目によりばらつきがみられた。つまり、行動関連項目得点は比較的安定し一貫した値を示すものの、各項目でみると値が安定しやすい項目と評価者により評価が異なりやすい項目が混在していることを意味する。再検査信頼性、内的整合性については良好な結果が得られた。

収束的妥当性については、各尺度において相関係数の結果にばらつきが認められた。特に、BPI-Sの攻撃的/破壊的行動、ABC-IIの不適切な言語、強度行動障害判定基準表

の激しいもの壊しおよび粗暴で恐怖感を与え指導困難、において有意な関連が認められなかった。これらの結果は、自傷や他害を伴わない攻撃的で破壊的な行動があり不適切な言語を用いることにより支援者が指導に困難さを抱える強度行動障害者の場合、現行の行動関連項目得点は低く見積もられる可能性があることを示唆している。行動関連項目の項目を分析・精査することで、今まで把握できていなかった潜在的なニーズを見出すことができる可能性がある。

機能的アセスメントに関するツール開発（研究2）

稲田ら（2024）では、機能的アセスメントに関する理論的整理がなされるとともに、會田ら（2024）では環境操作を伴うFAを専門病院において研修・実施した。機能的アセスメントの中でもFAは、最も正確なアセスメントであることが示されているが、場合によっては侵襲性が伴うため、その実施においては高い専門性が求められる。會田ら（2024）の結果は、専門病院での研修と実施が、多職種からなる医療スタッフの行動の共通理解に大きな効果をもたらすことが示唆されたが、同時にスーパービジョンの必要性も示唆された。

強度行動障害の専門医療機関の役割の一つとして、問題行動の機能を正確に同定し、それに基づいた行動療法による治療や薬物療法

を提供していくことは重要であると考えられ、スーパービジョンを含めた体制の確立が今後の課題とされた。

また日本語版 FAST については、質問紙として原版である英語版と同程度の信頼性と妥当性を示した。しかし行動観察記録との収束的妥当性が 68.8%ということを考える、使用者に対してマニュアルや一定のトレーニングの必要性とともに、FAST で治療ターゲットの行動をある程度具体化して絞り込み、機能の仮説を立てることで行動観察を効率的に行うといった間接的方法と直接的方法を組み合わせたアプローチをとっていくことが推奨された。

行動観察アプリケーションについては、松田ら（2024）と松田・井上（2025）によって開発が行われた。松田ら（2024）では、専門家レビューの結果から、漸次的にソフトウェアをアップデートしていく必要性が示され、Observations の使用方法についての研修を普及過程で組み込んでいくニーズが明らかになった。また、自由記述のコメントから、MAUQの訳出について「質問項目が英語翻訳調で分かりづらい」「現場の実践家にとって『インタフェース』などの表現が分かりづらい」という指摘があったことから、松田・井上（2025）では、これらの点について改善点を検討し、アプリケーションを開発した。

その結果、操作性・視認性、マルチユーザー対応、データ出力の柔軟性、モバイル端末対応など、多岐にわたるユーザーエクスペリエンスに関するニーズが実装された。これに

より、アプリの現場適用性が大幅に向上し、実用的かつ直感的な継続的記録が可能となることが見込まれる。今後は、改善後のアプリを用いたUX評価を実施し、さらなる最適化に向けた検討が必要と考えられた。

支援者研修と現場での活用（研究 3）

1) オンデマンド方式によるオンライン研修

オンデマンド形式のFBA研修は、時間や場所に縛られずに学習できる利点を持ちながら、実践的な理解の深化にもつながる有効な手段であることが示された。ツールの有用性に加え、行動の客観的把握や支援方針の明確化にも寄与した点から、支援者の問題行動に対する分析力や自信を高める効果があったと考えられる。ただし、受講完了率やフォローアップ回答率の低さから、今後は脱落者の分析や対面研修との比較などによる改善の必要がある。また、普及のためには、継続的な研修機会の提供、相談体制の整備、チームでの取り組み、実践事例の共有が求められる。研修は今後も無料で公開され、強度行動障害支援の基礎としての活用が期待されている。

2) 対面研修による効果検証

対面の連続研修の事前事後では、全ての参加者の行動変容に関する知識が向上した。また、対象者に対する書く行動指標（ABC-J、BPI-S、強度行動障害判定基準表）のスコアの変化からは、10年以上の支援経験のある参

加者が選定した対象者の群では行動がより大きく改善したことも示唆された。

しかし一方で、支援経験が10年未満の参加者が選定した対象者の群では、行動指標には有意な改善はみられなかった。本研究においては自分自身の事業所のメンバーに対してミーティングを開催し、記録をつたり支援計画を作る際の取り仕切りを行うことが求められていた。そのため、支援の知識や技術だけではなく、現場における参加者自身の権限や、スタッフ間のコミュニケーションにおいて、支援経験が少ない参加者にとっては利用できるリソースが少なかった可能性が考えられる。

今回の結果を受け、どのような対象者に対してどのような内容の研修が少ない資源の中でより大きな成果を得ることができるのかを再考する必要がある。研修がパッケージ化されているために機能的アセスメントの単独効果が実践結果にどのように影響しているかは明確でないが、今後参加者や対象者の属性について考慮に入れながら、同様の研修を開催し、成果を比較することで詳細な分析に繋げることができると思う。

3) 医療におけるスーパーバイザーによる遠隔症例検討

本研究によるSV会議により、①精神科病棟での手厚いチーム医療体制・研修整備の必要性、②病棟環境調整の難しさ、③重大な他害など処遇困難事例の地域福祉サービス利用の難しさ、④福祉サービス利用を断られ疲弊

した家族支援の問題、⑤各地域での強度行動障害支援体制の不足、などが改めて浮き彫りになった。その中で多職種連携の共通言語として機能的アセスメントを含む客観的アセスメントツールの重要性が改めて確認された。

E 文献

福崎俊貴・高橋和俊・日詰正文・井上雅彦
(2024) 行動関連項目の信頼性・妥当性検証
令和5年度厚生労働科学研究費補助金 障害者政策総合研究事業 強度行動障害の客観的なアセスメントパッケージの実用化に向けた研究 研究報告書

福崎俊貴・高橋和俊・日詰正文・井上雅彦
(2025) 行動関連項目の信頼性・妥当性検証
令和6年度厚生労働科学研究費補助金 障害者政策総合研究事業 強度行動障害の客観的なアセスメントパッケージの実用化に向けた研究 研究報告書

稲田尚子・井上雅彦・高柳優子・笠原亜希子・久留宮由貴江 (2024) 機能的行動アセスメントの概観と機能査定面接の日本語版に関する研究 令和5年度厚生労働科学研究費補助金 障害者政策総合研究事業 強度行動障害の客観的なアセスメントパッケージの実用化に向けた研究 研究報告書

井上雅彦・稲田尚子・高橋和俊・井場研人・

久留宮由貴江（2024）Functional Analysis Screening Tool 日本語版の開発令和5年度厚生労働科学研究費補助金障害者政策総合研究事業 強度行動障害の客観的なアセスメントパッケージの実用化に向けた研究 研究報告書

會田千重・山元美和子・佐川陽子・大坪建・宮川奏子・天野昌太郎（2024）医療場面でのFunctional Analysis (FA)の開発 令和5年度厚生労働科学研究費補助金 障害者政策総合研究事業 強度行動障害の客観的なアセスメントパッケージの実用化に向けた研究 研究報告書

松田壮一郎・倉光晃子・下山真衣・井上雅彦（2024）行動観察アプリケーションの専門家によるユーザビリティ評価とチャレンジング行動の計測・介入に関する情報技術の活用についてのシステムティック・レビュー 令和5年度厚生労働科学研究費補助金 障害者政策総合研究事業 強度行動障害の客観的なアセスメントパッケージの実用化に向けた研究 研究報告書

松田壮一郎・井上雅彦（2025）行動記録アプリケーションの開発 令和6年度厚生労働科学研究費補助金 障害者政策総合研究事業 強度行動障害の客観的なアセスメントパッケージの実用化に向けた研究 研究報告書

稲田尚子・井上雅彦・下山真衣・倉光晃子（2025）機能的行動アセスメントのオンデマンド研修の有効性の検討 令和6年度厚生労働科学研究費補助金 障害者政策総合研究事業 強度行動障害の客観的なアセスメントパッケージの実用化に向けた研究 研究報告書

近藤鮎子・竹矢亘・井上雅彦（2025）機能的アセスメントをベースにした対面研修の効果について 令和6年度厚生労働科学研究費補助金 障害者政策総合研究事業 強度行動障害の客観的なアセスメントパッケージの実用化に向けた研究 研究報告書

會田千重・井上雅彦・他（2025）医療におけるスーパーバイザーによる遠隔症例検討 令和6年度厚生労働科学研究費補助金 障害者政策総合研究事業 強度行動障害の客観的なアセスメントパッケージの実用化に向けた研究 研究報告書

F 健康危険情報該当なし

G. 研究発表

特になし

H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得特になし

2. 実用新案登録特になし

3. その他特になし

研究成果の刊行に関する一覧表

書籍

著者氏名	論文タイトル名	書籍全体の編集者名	書 籍 名	出版社名	出版地	出版年	ページ
黒田里理 井上雅彦	第Ⅰ部アセスメントツールと個別の支援計画-個別の(教育)支援計画	辻井正次. 監修 高柳伸哉. 責任編 西牧謙吾 笹森洋樹 岡田俊 日誌正文	発達障害支援者のための標準テキスト	金剛出版	東京	2024	74-80
黒田里理 井上雅彦	第Ⅱ部適応行動-ペアレント・メンター, ペアレント・トレーニング、きょうだい支援	辻井正次. 監修 高柳伸哉. 責任編 西牧謙吾 笹森洋樹 岡田俊 日誌正文	発達障害支援者のための標準テキスト	金剛出版	東京	2024	123-132

雑誌

発表者氏名	論文タイトル名	発表誌名	巻号	ページ	出版年
Yamanaka,T Kadokaru,R, Inoue ,M	Exposure-Based Online Intervention and Behavioral Parent Training for a Child with Selective Mutism: A Case Report	Yonago Acta Medica	67(3)	246-253	2024
Inoue M, Yamaguchi, H., Nakatani K, Nishimoto A, Namiki,K., Kuroda S.	Effectiveness of Online Parent Training for Vietnamese Parents of Children with Autism Spectrum Disorders	Yonago Acta Medica	67(3)	213-224	2024
Inoue M, (2024)	Long-Term Outcomes for a Student with Severely Challenging Behavior in a Special Needs School for Intellectual Disabilities: A School Consultation Case Study	Yonago Acta Medica	67(2)	163-168	2024

Yamanaka T, Yuruki K, Okano T, Inoue M.	Challenges Faced by Parents of Children With Selective Mutism in Accessing Medical Care Services.	Cureus	16(10)	-	2024
Yamanaka, T., Koyama, H, Inoue, M	Parental Issues and Support Needs in Selective Mutism in Japan: A Quantitative Content Analysis	Yonago Acta Medica	67(4)	303-313	2024
Okamura S Inoue M Gera H	Family-focused behavioural support in Japan	International Journal of Positive Behavioural Support	13(2)	31– 37	2023
Yamanaka, T Yuruki, K Sanabe, Y Yasutake, M Inoue, M	Assessing the Effectiveness of Real-Time Online Parent Training for Parents of Children with Diverse Neurodevelopmental Disorders Residing in the Community	Yonago Acta Medica	66(4)	448-458	2023
Inoue, M Inoue, N Nakatani, K Shikibu, Y	Online Parent Training for Parents of Children with Autism Spectrum Disorders: Prototype Development of the On-Demand Type.	Yonago Acta Medica	66(1)	95-103	2023
Yuruki, K Inoue, M	Stress and benefits of video calling for people with autism spectrum disorders.	Plos one,	18(4)		2023
Kadokaru R, Yamanaka T, Okanishi T, Maegaki Y, Inoue M	Comparison of the Effectiveness of Online and Face-to-Face Parent Training for Parents of Children With Developmental Disabilities .	Cureus	16(11)	-	2024

Kadekaru, R, Okanishi, T, Maegaki, Y, & Inoue, M.	Effectiveness of Online Parent Training for Parents of Adolescents with Developmental Disabilities: A Retrospective Observational Study Comparing Clinical-and Community-Based Online Parent Training	Yonago Acta Medica	67(4)	341-354	2024
井上雅彦, 大久保賢一, 岡村章司, 岡本邦広, 倉光晃子, 下山真衣, 田熊立, 村本浄司	強度行動障害に関する支援ガイドライン	行動分析学研究	38	141-147	2024
Yamanaka T, Yuruki K, Okano T, Inoue M.	Challenges Faced by Parents of Children With Selective Mutism in Accessing Medical Care Services.	Cureus	16(10)	-	2024
井上 雅彦 山口 穂菜美	発達障害児に対するペアレント・トレーニングの地域実装と課題	発達障害研究発達障害研究	45(3)	240-249.	2023
日詰 正文	これからの社会福祉の展望 強度行動障害の理解と支援、チームづくり.	月刊福祉 = Monthly welfare.	106. 9	46-49	2023
井上 雅彦 大久保 賢一 岡村 章司 岡本 邦広 倉光 晃子 下山 真衣 田熊 立	強度行動障害に関する支援ガイドライン.	行動分析学研究	38(2)	141- 1 47	2024

村本 浄司					
石田航 稲田尚子 寺坂明子 下田芳幸 黒山竜太 尹成秀 四辻伸吾	学校での怒りの多次元尺度短縮版の小学校中学年への適用— 中学年と高学年の比較から—	感情心理学研究	31(1)	21-27	2024
稲田尚子	アンガーマネジメント授業のススメ	NEW 東研情報	24(1)	1	2024
大井瞳, 大島郁葉, 稲田尚子, & 熊谷晋一郎.	ダイバーシティ推進のための社会の認知・行動 変容に向けた認知行動療法	認知行動療法研究	50(2)	55-65	2024
下山真衣	知的障害のある人への心理支援の障壁とアクセシビリティ	発達障害研究	45(3)	217-224	2023